



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東

上場会社名 株式会社日新

上場取引所

コード番号 9066

URL <https://www.nissin-tw.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筒井 雅洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 菅沼 大輔

(TEL) 03(3238)6631

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	47,796	1.4	2,473	23.6	2,749	19.4	1,498	△75.4
2025年3月期第1四半期	47,114	14.7	2,001	△4.7	2,301	△6.3	6,083	242.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,293百万円(△67.1%) 2025年3月期第1四半期 3,925百万円(△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	101.89	—
2025年3月期第1四半期	382.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	171,807	91,426	50.2
2025年3月期	165,829	91,633	52.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 86,220百万円 2025年3月期 86,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年7月15日付で公表いたしました「株式会社 BCJ-98による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年7月15日付で公表いたしました「株式会社 BCJ-98による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	15,512,769株	2025年3月期	15,512,769株
2026年3月期1Q	811,228株	2025年3月期	815,016株
2026年3月期1Q	14,702,192株	2025年3月期1Q	15,915,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年7月15日付で公表いたしました「株式会社BCJ-98による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
(その他の注記事項)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調が続いた個人消費に減速感が見られ、中国でも不動産市況低迷に伴う内需不足など本格回復には至りませんでした。わが国においては緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や米国政府の関税政策の影響など先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月よりスタートした第7次中期経営計画フェーズ2において、グループ一丸となり、着実に取り組みを進めております。物流事業は、日本においては海上貨物の取り扱いが堅調に推移し航空貨物の取り扱いも回復基調が続いた一方、海外においては取り扱い物量の回復が鈍く伸び悩みました。旅行事業は、業務渡航の取扱いは弱含みで推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.4%増の47,796百万円、営業利益は前年同期比23.6%増の2,473百万円、経常利益は前年同期比19.4%増の2,749百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は公開買付関連費用を計上したことや前期に投資有価証券売却益を計上した反動等により前年同期比75.4%減の1,498百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

日本では自動車関連貨物や食品、化学品等の取り扱いが堅調に推移し、収益は概ね計画通りに進捗しました。海上貨物では輸出は自動車や機械・設備、輸入は食品や雑貨等の取り扱いが堅調に推移し、航空貨物では自動車関連貨物や医薬品等の取り扱いが収益に寄与しました。倉庫業務も引き続き堅調に推移しました。

[アジア]

アジアでは一部の地域で回復の兆しが見られたものの、計画には届きませんでした。タイでは輸出航空貨物の取り扱いが自動車関連貨物を中心に増加しましたが、ベトナムでは航空貨物の取り扱いが伸び悩みました。インド国内における二輪完成車の配送業務等が堅調に推移し、収益に貢献しました。

[中国]

中国では景気回復の遅れや価格競争激化の影響により、売上、利益ともに計画を下回って推移しました。上海において海上、航空貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、香港では倉庫賃料の上昇等コスト増加が収益の下押し要因となりました。連結子会社化した中外運日新は、工作機械の取り扱い等が収益に寄与しましたが計画には届きませんでした。

[米州]

米州では米国において相互関税の影響を受け中国発着貨物の取り扱いが減少し、自動車関連貨物の取り扱いも低調に推移するなど計画に届きませんでした。カナダにおいて航空輸出の取り扱いが堅調に推移したものの、メキシコにおける自動車関連貨物の取扱いは伸び悩みました。

[欧州]

欧州ではポーランドにおいて倉庫業務が好調を維持し収支を牽引するなど、収益は計画を上回って推移しました。英国において海上、航空貨物の取り扱いが堅調に推移し、オーストリアでの機械設備の輸出業務取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比2.7%増の46,117百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比43.2%増の2,254百万円となりました。

（ii）旅行事業

閑散期を迎え、主力の業務渡航の取り扱いが伸び悩むなど計画を下回って推移しました。

この結果、売上高は前年同期比20.1%減の1,494百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.9%減の129百万円となりました。

（iii）不動産事業

保有不動産の適切な維持管理に努めたこと等により賃貸不動産事業が安定的に推移しましたが、京浜地区の賃貸不動産で工事遅延に伴う契約の一部変更がありました。

この結果、売上高は前年同期比33.8%減の298百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比66.3%減の91百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ5,978百万円増の171,807百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ6,185百万円増の80,381百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ207百万円減の91,426百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9ポイント減の50.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月15日付で公表いたしました「株式会社 BCJ-98による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,769	26,258
受取手形及び売掛金	29,975	34,606
原材料及び貯蔵品	113	161
その他	8,829	10,795
貸倒引当金	△142	△159
流動資産合計	65,544	71,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,819	92,788
減価償却累計額	△56,393	△56,752
建物及び構築物（純額）	36,426	36,035
機械装置及び運搬具	16,995	17,015
減価償却累計額	△12,237	△12,097
機械装置及び運搬具（純額）	4,758	4,918
土地	30,839	30,834
建設仮勘定	227	517
その他	3,866	3,918
減価償却累計額	△2,877	△2,951
その他（純額）	989	967
有形固定資産合計	73,241	73,273
無形固定資産		
借地権	490	489
のれん	1,029	942
その他	1,666	1,669
無形固定資産合計	3,186	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505	10,971
長期貸付金	218	214
退職給付に係る資産	6,250	6,365
繰延税金資産	1,393	819
その他	5,533	5,443
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	23,856	23,771
固定資産合計	100,284	100,146
資産合計	165,829	171,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,689	14,783
短期借入金	11,690	18,723
リース債務	3,671	3,818
未払法人税等	3,354	940
賞与引当金	2,980	1,759
役員賞与引当金	120	33
その他	11,476	12,969
流動負債合計	46,982	53,029
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	4,113	4,097
リース債務	6,736	6,857
長期末払金	55	44
長期前受金	1,351	1,412
繰延税金負債	628	637
退職給付に係る負債	1,462	1,463
その他	1,865	1,838
固定負債合計	27,212	27,352
負債合計	74,195	80,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,623	4,623
利益剰余金	65,043	65,067
自己株式	△2,289	△2,290
株主資本合計	73,474	73,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,957	3,235
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	5,451	5,081
退職給付に係る調整累計額	4,556	4,405
その他の包括利益累計額合計	12,964	12,723
非支配株主持分	5,194	5,205
純資産合計	91,633	91,426
負債純資産合計	165,829	171,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	47,114	47,796
売上原価	40,482	40,905
売上総利益	6,632	6,891
販売費及び一般管理費	4,630	4,417
営業利益	2,001	2,473
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	284	159
持分法による投資利益	93	71
為替差益	-	46
その他	94	123
営業外収益合計	551	467
営業外費用		
支払利息	148	136
為替差損	55	-
その他	47	54
営業外費用合計	251	191
経常利益	2,301	2,749
特別利益		
投資有価証券売却益	6,569	42
固定資産売却益	9	24
特別利益合計	6,579	66
特別損失		
公開買付関連費用	-	※1 401
固定資産除却損	13	7
固定資産売却損	0	3
特別退職金	※2 5	※2 2
特別損失合計	19	414
税金等調整前四半期純利益	8,862	2,401
法人税、住民税及び事業税	2,177	344
法人税等調整額	483	444
法人税等合計	2,661	789
四半期純利益	6,200	1,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,083	1,498

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	6,200	1,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,293	274
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	2,101	△449
退職給付に係る調整額	△77	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△2,274	△319
四半期包括利益	3,925	1,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,605	1,256
非支配株主に係る四半期包括利益	322	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	24,035	1,841	42	25,918	—	25,918
アジア	5,500	—	—	5,500	—	5,500
中国	7,362	—	—	7,362	—	7,362
米州	5,230	—	—	5,230	—	5,230
欧州	2,524	—	—	2,524	—	2,524
顧客との契約から生じる収益	44,652	1,841	42	46,536	—	46,536
その他の収益(注) 3	225	—	352	578	—	578
外部顧客への売上高	44,878	1,841	394	47,114	—	47,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	30	56	101	△101	—
計	44,893	1,871	450	47,215	△101	47,114
セグメント利益	1,574	152	270	1,997	4	2,001

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	26,315	1,463	57	27,836	—	27,836
アジア	5,337	—	—	5,337	—	5,337
中国	6,838	—	—	6,838	—	6,838
米州	5,165	—	—	5,165	—	5,165
欧州	2,234	—	—	2,234	—	2,234
顧客との契約から生じる収益	45,891	1,463	57	47,411	—	47,411
その他の収益(注) 3	213	—	170	384	—	384
外部顧客への売上高	46,105	1,463	228	47,796	—	47,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	31	70	113	△113	—
計	46,117	1,494	298	47,910	△113	47,796
セグメント利益	2,254	129	91	2,475	△2	2,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,764 百万円	1,758 百万円
のれんの償却額	73 "	67 "

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2025年5月12日開催の当社取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社BCJ-98（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、上記当社取締役会における決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは2025年5月13日から2025年7月14日まで実施され、当社株式11,051,842株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限（8,896,100株）以上となったことから、本公開買付けは成立しました。

この結果、公開買付者が2025年7月22日（本公開買付けの決済の開始日）付にて、応募があった当社株式11,051,842株全てを取得し、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社である株式会社BCJ-97も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなったため、当社の親会社に該当することとなりました。

詳細については、2025年7月15日付で当社が公表した「株式会社 BCJ-98 による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注)「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、買収者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

(株式併合、単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の当社取締役会において、2025年9月12日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」を付議することを決定いたしました。なお、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として株式併合を実施し、その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2025年9月12日から2025年10月14日まで整理銘柄に指定された後、2025年10月15日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、2025年8月8日付で当社が公表した「株式併合、単元株式数の定め、廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご参照下さい。

(自己株式の消却)

当社は、2025年8月8日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、2025年8月8日付で当社が公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照下さい。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 公開買付関連費用

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

株式会社BCJ-98による当社株式に対する公開買付に関連するアドバイザー費用等であります。

※2 特別退職金

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. 及び上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。